



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年2月7日

上場会社名 株式会社 福岡中央銀行
コード番号 8540 URL <https://www.fukuokachuo-bank.co.jp/>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 荒木 英二
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 岡野 みゆき TEL 092-751-4429
四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	6,759	0.3	1,381	40.9	988	43.3
2022年3月期第3四半期	6,734	2.2	980	43.9	689	16.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	357.76	254.14
2022年3月期第3四半期	244.90	176.42

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	587,302	29,638	5.0
2022年3月期	570,111	30,166	5.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 29,638百万円 2022年3月期 30,166百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出してあります。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		25.00		35.00	60.00
2023年3月期		25.00			
2023年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	2.9	850	33.2	750	13.6	259.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日(2023年2月7日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、別添資料5ページ「(2) 四半期財務諸表及び主な注記(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	2,737,160 株	2022年3月期	2,737,160 株
2023年3月期3Q	46,519 株	2022年3月期	48,336 株
2023年3月期3Q	2,689,716 株	2022年3月期3Q	2,708,182 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式(2022年3月期16,933株、2023年3月期3Q45,968株)が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
(第1回A種優先株式)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年 3月期	—	87.50	—	87.50	175.00
2023年 3月期	—	87.50	—		
2023年 3月期(予想)				87.50	175.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	5
(追加情報)	5
※ 2023年3月期 第3四半期決算説明資料.....	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、貸倒引当金戻入益の増加等を主因に前年同期比25百万円増加し67億59百万円となりました。

一方、経常費用は、与信関連費用や営業経費の減少等を主因に前年同期比3億76百万円減少し53億77百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比4億1百万円増加の13億81百万円となり、四半期純利益につきましても、前年同期比2億99百万円増加の9億88百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債および純資産の状況)

当第3四半期末における財政状態につきましては、総資産は、前事業年度末比171億91百万円増加して5,873億2百万円となり、負債は、前事業年度末比177億20百万円増加して5,576億64百万円となりました。また、純資産につきましては、前事業年度末比5億28百万円減少して296億38百万円となりました。

(主要勘定の状況)

主要勘定残高につきましては、預金及び譲渡性預金は、前事業年度末比490億16百万円増加して5,430億20百万円となりました。貸出金につきましては、前事業年度末比28億78百万円減少して4,302億32百万円となりました。また、有価証券につきましては、前事業年度末比71億32百万円増加して882億25百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2022年5月12日に公表しました、2023年3月期通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	39,120	50,936
有価証券	81,093	88,225
貸出金	433,110	430,232
外国為替	64	33
その他資産	4,736	5,130
有形固定資産	12,811	12,860
無形固定資産	448	348
前払年金費用	2,142	2,331
繰延税金資産	337	662
支払承諾見返	190	237
貸倒引当金	△3,944	△3,695
資産の部合計	570,111	587,302
負債の部		
預金	493,864	527,151
譲渡性預金	140	15,869
借入金	40,800	11,100
その他負債	3,018	1,387
役員株式給付引当金	48	58
睡眠預金払戻損失引当金	56	46
再評価に係る繰延税金負債	1,827	1,813
支払承諾	190	237
負債の部合計	539,944	557,664
純資産の部		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	2,703	2,703
利益剰余金	19,005	19,809
自己株式	△165	△158
株主資本合計	25,543	26,354
その他有価証券評価差額金	485	△821
土地再評価差額金	4,136	4,105
評価・換算差額等合計	4,622	3,283
純資産の部合計	30,166	29,638
負債及び純資産の部合計	570,111	587,302

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
経常収益	6,734	6,759
資金運用収益	5,745	5,534
(うち貸出金利息)	5,046	4,834
(うち有価証券利息配当金)	629	633
役務取引等収益	796	846
その他業務収益	-	0
その他経常収益	192	377
経常費用	5,753	5,377
資金調達費用	97	95
(うち預金利息)	97	95
役務取引等費用	642	595
その他業務費用	0	-
営業経費	4,606	4,532
その他経常費用	407	154
経常利益	980	1,381
特別利益	97	31
固定資産処分益	97	31
特別損失	17	15
固定資産処分損	4	15
減損損失	13	-
税引前四半期純利益	1,059	1,398
法人税、住民税及び事業税	181	173
法人税等調整額	189	236
法人税等合計	370	409
四半期純利益	689	988

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当第3四半期累計期間の四半期財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当行の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期会計期間より定額法へ変更しております。

当行は、2021年度よりスタートした第12次中期経営計画「BEST! ～ひとりひとりのベストを大きな力に～」において、「店舗網の再構築」等を重点施策のひとつに掲げ、営業店舗の新築移転等の投資を進めております。これらの案件に対する投資検討を契機として、有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、当行の営業店舗及び事務機器等は長期安定的に継続使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定に減少するため、使用可能期間である耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法が経営の実態をより適切に期間損益に反映させることができると判断いたしました。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期累計期間の減価償却費が減少し、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ75百万円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する貸倒引当金の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大による取引先の経営状況及び経済環境全体に及ぼされる影響を考慮し当第3四半期累計期間において取引先の財務情報等に未だ反映されていない信用リスクに対する影響額を見積り、貸倒実績率に必要な修正を行うことにより、追加的な貸倒引当金を2億89百万円計上しております。

なお、前事業年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響を含む仮定について重要な変更はありません。

ただし、当該仮定についての不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の拡大による取引先の経営状況及び経済環境への影響が変化した場合には、2023年3月期財務諸表以降において、貸倒引当金は増減する可能性があります。

2023年3月期 第3四半期決算説明資料

(1) 損益の概況

コア業務純益は、役務取引等利益の増加や経費の削減を主因に10億12百万円と前年同期比23百万円の増益となりました。

四半期純利益は、与信関係費用の減少を主因に9億88百万円と前年同期比2億99百万円の増益となりました。

(単位:百万円)

	2023年3月期 の予想値(注1)	2023年3月期	前年同期比	2022年3月期
		第3四半期 (9ヵ月間)		第3四半期 (9ヵ月間)
経常収益	【8,500】	6,759	25	6,734
業務粗利益		5,690	△ 111	5,801
資金利益		5,438	△ 209	5,647
役務取引等利益		251	97	154
その他業務利益		0	0	△ 0
経費(除く臨時処理分)		4,677	△ 135	4,812
人件費		2,651	△ 76	2,727
物件費		1,710	△ 76	1,786
税金		315	17	298
実質業務純益(注2)		1,012	23	989
コア業務純益(注3)		1,012	23	989
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	【1,100】	1,012	23	989
一般貸倒引当金繰入額 ①		—	300	△ 300
業務純益		1,012	△ 277	1,289
うち国債等債券損益		—	—	—
臨時損益		369	678	△ 309
うち不良債権処理額 ②		60	△ 565	625
うち株式等損益		△ 13	△ 99	86
うち貸倒引当金戻入益 ③		248	248	—
与信関係費用(① + ② - ③)	【450】	△ 188	△ 513	325
経常利益	【850】	1,381	401	980
特別損益		16	△ 63	79
税引前四半期純利益		1,398	339	1,059
法人税、住民税及び事業税		173	△ 8	181
法人税等調整額		236	47	189
法人税等合計		409	39	370
四半期純利益	【750】	988	299	689

(注) 1. 2023年3月期の予想値は、2023年2月7日に公表したものであります。

2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

3. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

(2) 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権額は、前年同期比1億90百万円増加し、115億29百万円となりました。
また、総与信額に対する開示債権の比率は0.02ポイント上昇し、2.67%となりました。

(単位:百万円、%) (参考)(単位:百万円、%)

	2022年12月末	2021年12月末	2022年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,804	4,751	4,969
危険債権	6,134	5,918	5,939
要管理債権	591	669	441
三月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	591	669	441
開示債権額(A)	11,529	11,339	11,350
正常債権(B)	419,892	416,324	417,463
総与信額(C) = (A)+(B)	431,422	427,663	428,814
不良債権比率(A)/(C)	2.67	2.65	2.64

(注) 当行は部分直接償却は実施しておりません。

(3) 時価のある有価証券の評価差額

その他有価証券の評価差額は、前年同期比25億7百万円減少し、12億6百万円の評価損となりました。

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	2022年12月末				2021年12月末				2022年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	87,135	△ 1,206	2,579	3,785	79,289	1,301	2,359	1,058	83,955	△ 378	2,129	2,507
株式	7,788	1,778	2,004	226	6,951	1,143	1,476	333	7,240	1,253	1,475	222
債券	59,779	△ 2,568	243	2,812	52,319	345	439	93	57,397	△ 1,324	301	1,626
その他	19,566	△ 415	330	746	20,018	△ 187	443	631	19,318	△ 307	352	659

(注) 1. (四半)期末日の市場価格等に基づいて算出しております。

2. 満期保有目的の債券及び子会社・関連会社株式は、該当ありません。

(4) 預金・貸出金残高

総預金残高(譲渡性預金を含む)は、前年同期比194億18百万円減少し、5,430億20百万円となりました。
貸出金残高は、前年同期比30億48百万円増加し、4,302億32百万円となりました。

① 預金(末残)

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	2022年12月末	2021年12月末	2022年9月末
総預金	543,020	562,438	540,557
預金	527,151	545,741	524,687
うち個人預金	341,974	341,032	341,734
譲渡性預金	15,869	16,697	15,869

② 貸出金(末残)

	(単位:百万円、%)		(参考) (単位:百万円、%)
	2022年12月末	2021年12月末	2022年9月末
貸出金	430,232	427,184	427,640
うち中小企業等貸出残高	376,107	383,000	374,943
中小企業等貸出比率	87.41	89.65	87.67
うち個人ローン残高	65,029	65,318	64,561
個人ローン比率	15.11	15.29	15.09

(5) 預かり資産残高

預かり資産残高は、前年同期比50百万円増加し、422億83百万円となりました。

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	2022年12月末	2021年12月末	2022年9月末
預かり資産残高	42,283	42,233	41,675
投資信託	14,256	14,932	14,633
公共債	772	739	695
個人年金保険等	27,254	26,561	26,345

以 上